

令和4年第1回
市議会定例会(3月)
提出議案
(前倒し分)

主要事項説明書

12月26日から1月1日にかけて、強い冬型の気圧配置となり、近畿地方の上空1,500メートルには氷点下12度以下の強い寒気が流れ込んだため、福知山市全域で大雪に見舞われました。この期間、雲原で79cm、三和町高橋で43cm、最も積雪が多く観測された夜久野町田谷と大江町佛性寺では80cmの積雪を記録しました。

この大雪による被害状況としては、凍結での転倒等による軽傷者5名があったほか、物的被害では、家屋被害や倒木等による道路の通行止め、各地で停電が発生するなどの被害が報告されています。

とりわけ農業被害では、ビニールハウスの倒壊などが多数確認されており、営農再開に向けた財政支援が必要であるため、必要な事業費を補正予算案として緊急計上します。

目次

◆ 12月26日～1月1日 大雪災害による被害状況	3
◆ 令和3年度会計別予算額一覧.....	5
◆ 令和3年度一般会計歳入予算額一覧	6
◆ 令和3年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）	7
◆ 令和3年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）	8
◆ 3月補正予算（前倒し分） 主要事項	9

◆ 12月26日～1月1日 大雪による被害状況

令和3年12月26日～令和4年1月1日 大雪の概要

積雪の状況

最高積雪深	登尾	73cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 80cm
	法用	48cm(1日午前5時ごろ)	※警戒積雪深 50cm
	篠尾	31cm(27日午前5時ごろ)	※警戒積雪深 40cm
	雲原	79cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 120cm
	大江町金屋	59cm(27日午前5時ごろ)	※警戒積雪深 50cm
	大江町佛性寺	80cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 110cm
	三和町高橋	43cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 50cm
	三和町草山	24cm(1日午前5時ごろ)	※警戒積雪深 40cm
	夜久野町千原	51cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 50cm
	夜久野町田谷	80cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 90cm
	夜久野町今里	77cm(1日午前1時ごろ)	※警戒積雪深 90cm

気象警報

12月26日(日)	10:05 大雪警報発表
12月27日(月)	10:23 大雪警報解除

主な対応等

12月26日～1月1日	大雪による災害警戒本部会議等(全3回)
	大雪に対する市民への注意喚起放送(全5回)
	市道の除雪(除雪路線・協議路線・終日実施)
	道路河川課による市道の倒木等除去
	停電地域への対応 ほか

主な被害状況

人的被害	軽傷者 5名(凍結による転倒など)
家屋被害(住家)	り災・被災者証明書発行 5件(樋の破損など)
農業被害	ビニールハウスなど 58件(2月3日時点)
その他被害	倒木、市道通行止め、市バス運休、停電など



(福知山市牧地内)



(福知山市夜久野町西垣地内)

◆ 令和3年度会計別予算額一覧

(単位:千円)

会 計 名		補正前の額	3月補正額 (前倒し分)	補正後の額	
一 般 会 計		44,909,874	1,204,410	46,114,284	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,269,360		7,269,360	
	国民健康保険診療所費	31,623		31,623	
	と畜場費	700		700	
	宅地造成事業	23,900		23,900	
	休日急患診療所費	24,100		24,100	
	公設地方卸売市場事業	28,895		28,895	
	農業集落排水施設事業	1,046,800		1,046,800	
	福知山都市計画事業石原土地区画整理事業	478,000		478,000	
	介護保険事業	保険事業勘定	8,413,353		8,413,353
		介護サービス事業勘定	27,716		27,716
	下夜久野地区財産区管理会		176		176
	後期高齢者医療事業		2,188,114		2,188,114
	小 計		19,532,737		19,532,737
企 業 会 計	水道事業	4,426,154		4,426,154	
	下水道事業	5,972,245		5,972,245	
	病院事業	福知山市民病院	16,443,011		16,443,011
		大江分院	844,300		844,300
	計		17,287,311		17,287,311
	小 計		27,685,710		27,685,710
合 計		92,128,321	1,204,410	93,332,731	

◆ 令和3年度一般会計歳入予算額一覧

(単位:千円)

款	補正前の額	3月補正額 (前倒し分)	補正後の額
01 市税	10,988,218		10,988,218
02 地方譲与税	459,000		459,000
03 利子割交付金	8,000		8,000
04 配当割交付金	61,000		61,000
05 株式等譲渡所得割交付金	60,000		60,000
06 地方消費税交付金	1,686,000		1,686,000
07 ゴルフ場利用税交付金	5,000		5,000
08 自動車取得税交付金	1		1
09 環境性能割交付金	56,000		56,000
10 法人事業税交付金	140,000		140,000
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000		25,000
12 地方特例交付金	190,000		190,000
13 地方交付税	10,874,679	203,762	11,078,441
14 交通安全対策特別交付金	9,000		9,000
15 分担金及び負担金	181,954	9,300	191,254
16 使用料及び手数料	1,282,222		1,282,222
17 国庫支出金	8,663,220	304,168	8,967,388
18 府支出金	3,049,282	92,929	3,142,211
19 財産収入	352,936		352,936
20 寄附金	214,000		214,000
21 繰入金	2,117,700		2,117,700
22 諸収入	312,431		312,431
23 市債	3,745,800	581,100	4,326,900
24 繰越金	428,431	13,151	441,582
一般会計合計	44,909,874	1,204,410	46,114,284

◆ 令和3年度一般会計歳出予算額一覧（目的別）

（単位：千円）

款	補正前の額	3月補正額 (前倒し分)	補正後の額
01 議会費	286,872		286,872
02 総務費	4,734,143	13,116	4,747,259
03 民生費	16,828,130	11,164	16,839,294
04 衛生費	5,990,251	64,939	6,055,190
05 労働費	17,432		17,432
06 農林業費	1,871,722	82,823	1,954,545
07 商工費	1,191,900	16,800	1,208,700
08 土木費	3,060,524	495,108	3,555,632
09 消防費	1,447,270		1,447,270
10 教育費	3,570,885	520,460	4,091,345
11 公債費	5,787,615		5,787,615
12 予備費	50,000		50,000
13 災害復旧費	73,130		73,130
一般会計 合計	44,909,874	1,204,410	46,114,284

◆ 令和3年度一般会計歳出予算額一覧（性質別）

（単位：千円）

区 分	補正前の額	3月補正額 (前倒し分)	補正後の額
人 件 費	7,096,035	18,533	7,114,568
うち 議員給与費	197,799		197,799
うち 職員給与費	5,810,582	18,533	5,829,115
物 件 費	5,454,370	249,233	5,703,603
維 持 補 修 費	235,351		235,351
扶 助 費	8,419,841		8,419,841
補 助 費 等	8,949,996	11,194	8,961,190
投 資 的 経 費	4,307,087	908,650	5,215,737
う ち 人 件 費	293,338		293,338
普 通 建 設 費	4,238,437	847,493	5,085,930
補 助 事 業 費	1,409,569	469,458	1,879,027
単 独 事 業 費	2,828,868	378,035	3,206,903
災 害 復 旧 費	68,650	61,157	129,807
公 債 費	5,787,615		5,787,615
積 立 金	604,445	16,800	621,245
出 資 金 ・ 貸 付 金	3,500		3,500
繰 出 金	4,001,634		4,001,634
予 備 費	50,000		50,000
一般会計 合計	44,909,874	1,204,410	46,114,284

◆ 3月補正予算（前倒し分）主要事項

(単位: 千円)

区分/政策名		補正額	区分	ページ
雪害関連	農業生産施設緊急復旧対策事業	57,797	新規	11
	畜産施設緊急復旧対策事業	3,360	新規	12
	除雪関連事業	156,000	継続	13
新型コロナウイルス感染症関連	新型コロナウイルスワクチン接種事業	64,939	拡充	14
	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	16,800	継続	15
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)	27,000	継続	16
一般会計 国の補正予算関連	民間保育所運営事業	11,164	継続	17
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	59,708	継続	18
	橋りょう長寿命化対策事業	60,400	継続	19
	公園施設長寿命化対策支援事業	30,000	継続	20
	内水対策事業 継続費の変更	189,000	継続	21
	ため池等農地災害危機管理対策事業	4,400	継続	22
	府宮川北地区ほ場整備事業	13,950	継続	23
	KTR支援事業	9,835	継続	24
	戸籍総合システム等改修事業	3,281	継続	25
	農業委員会運営事業	3,316	継続	26
	学校情報機器保守管理事業	9,064	継続	27
	小学校ICT環境整備事業	2,554	継続	28
	中学校ICT環境整備事業	1,642	継続	28
	小学校施設環境改善事業	38,700	継続	29
	中学校施設環境改善事業	15,300	継続	30
	小学校施設改修事業	26,500	継続	31
中学校施設改修事業	31,700	継続	31	
通常補正	② 人と文化・スポーツを育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)			
	「知の拠点」推進事業	368,000	継続	32
一般会計(補正第11号) 24事業 計		1,204,410		
歳入予算	普通交付税	203,762	増額	33

◆ 継続費の補正（変更）

（一般会計） 内水対策事業（P21）

◆ 繰越明許費について

（一般会計） 追加 K T R 支援事業 ほかに 18 件

変更 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 件

令和3年度国の補正予算

令和3年度国の補正予算（第1号）は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の実行に伴う国費として、総額3兆5,627億円が予算計上されました。

《国の補正予算の概要》

『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』

総額 3兆5,627億円

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 1兆6,059億円

II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
1兆7,687億円

III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 8兆2,532億円

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 2兆9,349億円

国の補正予算の成立を受け、本市においては、教育現場における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業、保育士等の賃金改善の補助を行う民間保育所運営事業、内水対策事業の推進など計21事業9億8,725万円と、年末にかけての大雪に伴う雪害対策3事業2億1,716万円を合わせた計24事業12億441万円を一般会計で予算計上します。

区 分	雪害関連					(単位:千円)
事業名	農業生産施設緊急復旧対策事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
57,797	国	府	市債	その他	一般財源	—
		33,771			24,026	補正後予算額 57,797

1 事業の背景・目的

令和3年12月26日からの大雪により被災した、パイプハウスや果樹棚等に対して緊急に復旧支援を行うことで、早急な再生産体制を整備し農業経営の安定を図ります。

2 事業の内容

(1) パイプハウス復旧支援事業

野菜、果樹、花き栽培、水稻育苗用のパイプハウスの再建費用に対し事業費の6/10を支援します。ただし、園芸施設共済等の保険加入施設の再建については、事業費の8/10を上限とします(共済金等と補助金の合計が総事業費を超えない範囲であり、共済金等の補償金額で補助上限額が変わります)。

また、被災したパイプハウスのうち、再建を前提としたパイプハウスの撤去にかかる経費に対しては、1㎡あたり290円を事業費の上限とし、8/10を支援します。

(2) 宇治茶等生産施設災害復旧事業

茶棚や果樹棚の再建費用に対し事業費の8/10を支援します。

また、被災した茶棚や果樹棚のうち、再建を前提とした茶棚や果樹棚の撤去にかかる経費に対しては、1㎡あたり290円を事業費の上限とし、8/10を支援します。

(3) 農産物生産回復支援事業

被災した茶の生産回復のために追加で要した農薬代及び肥料代について事業費の5/10を支援します(事業費上限額は10aあたり農薬代:4,000円,肥料代:4,000円)。

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業振興費
負担金補助及び交付金 57,797千円

(1) パイプハウス復旧支援事業	55,286千円
(2) 宇治茶等生産施設災害復旧事業	2,031千円
(3) 農産物生産回復支援事業	480千円



被災状況

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金
農業生産施設緊急復旧対策事業 33,771千円

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4121
-----	-------------	----	--------------------

区 分	雪害関連					(単位:千円)
事業名	畜産施設緊急復旧対策事業					新規
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,360	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1,680			1,680	補正後予算額 3,360

1 事業の背景・目的

令和3年12月26日以降の大雪等により被災した、畜産施設に対して緊急に復旧支援を行うことで、早急な再生産体制を整備し畜産経営の安定を図ります。

2 事業の内容

畜産施設の再建費用に対し事業費の8/10を上限に支援します。

また、被災した畜産施設のうち、再建を前提とした畜産施設の撤去にかかる経費に対しては、1㎡あたり350円を事業費の上限とし、支援します。

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)農業費 (目)畜産業費
負担金補助及び交付金 3,360千円

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金
畜産施設緊急復旧対策事業 1,680千円



被災状況

担当課	産業政策部農林業振興課	電話	直通 24-7047 内線 4135
-----	-------------	----	--------------------

区 分	雪害関連					(単位:千円)
事業名	除雪関連事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
156,000	国	府	市債	その他	一般財源	133,012
					156,000	補正後予算額 289,012

1 事業の背景・目的

主要な生活道路の交通を確保するため、除雪計画に基づき迅速に除雪を行い、円滑な車輛交通等の確保に努め、市民生活の安定に寄与することを目的とします。

2 事業の内容

市内の除雪路線340路線と協議路線78路線の計418路線の除雪業務と23路線に対して凍結防止剤散布業務を計39業者に委託しています。

除雪路線は、原則朝5時の時点で市道上の積雪深が15cm以上の場合に、協議路線は、除雪路線の条件に加えて当該路線の存する自治会長の依頼があった場合に作業を行います。

凍結防止剤散布は、気象に関する予報等により作業を行います。
実績見込み額が予算を上回るため、必要額の補正を行います。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路維持費
委託料 156,000千円 (維持管理業務)



小谷線 (大江町小谷地内)



土前田線 (中坂町地内)

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7054 内線 4212
-----	------------	----	--------------------

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					拡充
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
64,939	国	府	市債	その他	一般財源	504,845
	64,939					補正後予算額 569,784
<p>1 事業の背景・目的 5歳から11歳の小児を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種について、国は、令和4年3月から接種を開始するとしています。それに伴い、本市においても、円滑な接種体制を構築し、小児へのワクチン接種を実施します。</p> <p>2 事業の内容 (1) ワクチン接種体制の整備 接種にあたり、必要なワクチンの配送、集団接種会場の運営など必要な体制を整備します。 (2) ワクチン接種の実施 個別接種と集団接種によりワクチン接種を実施します。 (3) その他、物品購入、備品購入等 ワクチン接種にあたり、必要な衛生物品などを購入します。</p> <p>3 事業費の内訳 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)予防費 報酬 18,510千円 (医療従事者報酬、臨時職員報酬) 職員手当等 23千円 (臨時職員期末手当) 報償費 30千円 (手話通訳等謝礼) 需用費 4,824千円 (消耗品費、印刷製本費等) 役務費 1,983千円 (電話料、郵送料、事務取扱手数料等) 委託料 33,032千円 (接種事業業務委託料等) 使用料及び賃借料 6,133千円 (集団接種会場使用料等) 備品購入費 404千円 (庁内備品等) 計 64,939千円</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫負担金 (目)衛生費国庫負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 16,226千円 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)衛生費国庫補助金 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 48,713千円</p>						
担当課	福祉保健部健康医療課			電話	直通 23-2788 内線 2289	

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
16,800	国	府	市債	その他	一般財源	15,515
	16,800					補正後予算額 32,315
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給（補助率1/2）を実施し、経営の継続、再生、安定を支援する事業を実施しています。</p> <p>令和3年度に申込を受け付けた対象融資の償還にかかる利子補給に必要な額について、地方創生臨時交付金を財源として基金に積み立てることで、後年度の本事業の財源を確保します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 補助対象者 市内で事業を行う個人事業者、法人等</p> <p>(2) 対象融資 ・新型コロナウイルス対応緊急資金（京都府） ・新型コロナウイルス対応に要する融資であって市長が認めるもの</p> <p>(3) 事業実施状況 利子補給申込件数 138件 融資実行額 40億5,590万円 ※令和4年2月7日時点</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 商工費 (項) 商工費 (目) 商工業振興費 積立金 16,800千円 (積立先：新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金)</p> <p>4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 地方創生臨時交付金 16,800千円</p>						
担当課	産業政策部産業観光課			電話	直通 24-7075 内線 4144	

区 分	新型コロナウイルス感染症関連					(単位:千円)
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (学校感染症対策等)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
27,000	27,000					補正後予算額 27,000
<p>1 事業の背景・目的 新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、学校教育活動を継続させるため、必要となる物品の購入により、各学校における感染拡大防止対策を強化し、児童生徒の学びを保障する体制整備を図ります。</p> <p>2 事業の内容 ・内容 教室内等における感染防止の徹底のため、消毒液等の保健衛生用品の購入や、感染対策物品等の配備を行い、学校の環境衛生を整備します。</p> <p>・整備上限額：学校規模等に応じ、1校あたりの上限額900千円～1,800千円程度 小学校14校 17,100千円 児童数 (300人以下) 900千円×6校 (500人以下) 1,350千円×6校 (501人以上) 1,800千円×2校 中学校 9校 9,900千円 生徒数 (300人以下) 900千円×7校 (501人以下) 1,800千円×2校</p> <p>3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育振興費 需用費 (消耗品費) 18,900千円 備品購入費 (施設備品) 8,100千円</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 学校保健特別対策事業費補助金 (学校感染症対策等) 13,500千円 地方創生臨時交付金 13,500千円</p>						
担当課	教育委員会学校教育課			電話	直通 24-7063 内線 5129	

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	民間保育所運営事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
11,164	国	府	市債	その他	一般財源	253,383
	11,164					補正後予算額 264,547
<p>1 事業の背景・目的 国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策に基づき、保育士等を対象に、収入を3%程度引き上げるための補助金事業を実施するため補正を行います。</p> <p>2 事業の内容 令和4年2月から、保育士などの賃金改善を実施する民間保育施設に対して、補助を行います。 ○補助単価 補助基準額※×年齢別令和3年度平均園児数×事業実施月数 ※補助基準額は、各施設の定員数・園児の年齢区分により異なります。 ○民間保育所 13施設 5,537,360円 ○民間認定こども園 8施設 4,323,060円 ○小規模保育事業所 6施設 1,302,600円</p> <p>3 事業費の内訳 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 負担金補助及び交付金 11,164千円</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)民生費国庫補助金 保育士等処遇改善臨時特例交付金 11,164千円</p> <p>5 その他 公立保育施設等の保育現場で勤務する保育士等(会計年度任用職員のみ)についても、令和4年2月から処遇改善として3%程度報酬を上げます。</p>						
担当課	福祉保健部子ども政策室			電話	直通 24-7083 内線 6260	

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備)					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
59,708	国	府	市債	その他	一般財源	189,368
	32,839		26,800		69	補正後予算額 249,076

1 事業の背景・目的

道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されており、幹線道路の新設・舗装改良、自然災害防止などの大規模な事業について年次計画を立て、有利な社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施し、生活の利便性の向上等を図ります。

2 事業の内容

道路改築、歩道整備などに関する工事等を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費
 工事請負費 55,708千円 (川北荒木線・堺線)
 委託料 4,000千円 (川北荒木線)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
 社会資本整備総合交付金 59,708千円×補助率55%=32,839千円
 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
 公共事業等債 (59,708千円-32,839千円)×充当率100%≒26,800千円



(川北荒木線)



(堺線)

担当課	建設交通部道路河川課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	------------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	橋りょう長寿命化対策事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
60,400	国	府	市債	その他	一般財源	117,000
	33,220		27,100		80	補正後予算額 177,400
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>橋りょうを良好な状態で維持するため、道路法に基づき、橋りょうの点検及び長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策等を進めていきます。</p> <p>計画的に事業を実施することにより、全体的な橋りょうの維持管理費の縮減を図るとともに、道路橋の安全性、信頼性を確保していきます。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>国の前倒し予算により、橋りょう修繕の設計業務を実施するとともに、設計業務の完了した橋りょうの修繕を実施します。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 橋りょう維持費</p> <p>委託料 29,000千円 (橋りょう長寿命化修繕設計業務)</p> <p>工事請負費 31,400千円 (橋りょう長寿命化修繕工事)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 道路メンテナンス事業補助 事業費60,400千円×55%=33,220千円</p> <p>(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (事業費60,400千円－補助金33,220千円)×充当率100%≒27,100千円</p>						
担当課	建設交通部道路河川課			電話	直通 24-7059 内線 4218	

区 分	国の補正予算関連					(単位：千円)
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
30,000	国	府	市債	その他	一般財源	100,000
	15,000		15,000			補正後予算額 130,000

1 事業の背景・目的

本市の都市公園には、多種多様で膨大な数の公園施設があることから、適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう、公園施設長寿命化計画を策定し管理を行っています。

三段池公園については、公園設置から30年以上が経過しており、公園内の施設については、老朽化が進んでいるため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を行い、適切に管理します。

2 事業の内容

国の補正予算を活用し、三段池公園内の円形広場の改修及び多目的グラウンド横のトイレを和式から洋式へ改修します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費
工事請負費 30,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)
30,000千円 × 補助率 1/2 = 15,000千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 15,000千円(充当率100%)



老朽化した円形広場



和式タイプの多目的グラウンド横トイレ

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7052 内線 4314
-----	-------------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)																														
事業名	内水対策事業					継続																														
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額																														
189,000	国	府	市債	その他	一般財源	456,000																														
	63,000	50,000	76,000			補正後予算額 645,000																														
<p>1 事業の背景・目的</p> <p>由良川減災対策協議会の大規模内水対策部会において、由良川流域における内水対策について国・府・市などの関係機関により検討を進め、大江町河守～公庄地区をモデル地区として施設配置最適化計画を策定しました。</p> <p>本計画に基づき陸閘・公手川河川改修の設計、排水ポンプ施設等の工事を進めており、引き続き調節池の整備、ポンプの製作等を実施し、早期内水被害の軽減を目指します。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>国の前倒し予算により、大江町河守～公庄地域の内水対策に関する工事を実施します。(調節池、救急排水ポンプ施設等)</p> <p>また、これに加え令和3年度実施設計を行う中で、当初事業費と差が生じたことによる増額及び早期の機能発揮を実現するために継続費の変更を行います。</p> <p>3 事業費の内訳</p> <p>(款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 工事請負費 189,000千円 (排水ポンプ施設整備工事ほか)</p> <p>4 主な特定財源</p> <p>(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 189,000千円×補助率1/3=63,000千円</p> <p>(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 土木費府負担金 ポンプ施設府負担金 150,000千円×補助率1/3=50,000千円</p> <p>(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (事業費189,000千円-国費63,000千円-府負担金50,000千円) ×充当率100% =76,000千円</p> <p>5 継続費の補正(変更)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">補 正 前</th> <th colspan="3">補 正 後</th> </tr> <tr> <th>総 額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> <th>総 額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">750,000</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">848,700</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">276,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> </tbody> </table>							補 正 前			補 正 後			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額	750,000	2	90,000	848,700	2	90,000	3	330,000	3	480,000	4	270,000	4	276,000	5	60,000	5	2,700
補 正 前			補 正 後																																	
総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額																															
750,000	2	90,000	848,700	2	90,000																															
	3	330,000		3	480,000																															
	4	270,000		4	276,000																															
	5	60,000		5	2,700																															
担当課	建設交通部道路河川課				電話	直通 24-7059 内線 4218																														

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
4,400	国	府	市債	その他	一般財源	3,305
		4,400				補正後予算額 7,705

1 事業の背景・目的

近年、自然災害の激甚化により、ため池等農業用水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じることで、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図ります。

今回、国の補正予算により、京都府から事業費の割当内示を受けたことから、委託料の補正を行います。

2 事業の内容

農業用ため池の経年的な劣化の進行に関して、貯留機能、水利機能及び構造機能について劣化状況評価を実施します。

■防災重点農業用ため池劣化状況評価業務：22池

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費

委託料 4,400千円

防災重点農業用ため池劣化状況評価業務 4,400千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金

農村地域防災減災事業補助金 4,400千円



劣化状況評価業務



現地調査状況

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7042 内線 4115
-----	----------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	府営川北地区ほ場整備事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
13,950	国	府	市債	その他	一般財源	22,135
			4,600	9,300	50	補正後予算額 36,085

1 事業の背景・目的

川北地区の由良川築堤計画と整合した生産基盤の整備のため、府営による「ほ場整備事業」を導入し、農用地の利用集積による高度利用と農業経営体の育成を図ります。

今回、国の補正予算により、京都府から事業費増額の内示を受けたことから、負担金の増額補正を行います。

2 事業の内容

川北地区ほ場整備区域における区画整理工事にかかる負担金を支出します。

負担割合 国50%、府27.5%、市7.5%、地元15%

3 事業費の内訳

(款) 農林業費 (項) 農業費 (目) 農地費

負担金補助及び交付金 (負担金)

府営事業費62,000千円×市負担率22.5%(市7.5%+地元15%)=13,950千円

4 主な特定財源

(款) 分担金及び負担金 (項) 分担金 (目) 農林業費分担金

府営事業費62,000千円×地元負担率(15%)=9,300千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債

公共事業等債(補正予算債) 充当率 100%

(市負担分 13,950千円－地元負担分 9,300千円)×100%≒4,600千円



府営川北地区ほ場整備 実施箇所

担当課	産業政策部農政課	電話	直通 24-7042 内線 4115
-----	----------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	KTR支援事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
9,835	国	府	市債	その他	一般財源	115,605
			9,700		135	補正後予算額 125,440

1 事業の背景・目的

京都丹後鉄道は沿線地域の人々の貴重な移動手段であり、京都府北部地域の振興と本市の都市機能に欠かせないものです。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、北近畿タンゴ鉄道(株)(KTR)〔基盤保有会社〕とWILLER TRAINS(株)〔運行会社〕による事業展開を図っています。この京都丹後鉄道の安全で快適な運行を確保し守り続けていくため、京都府をはじめ沿線自治体と協調し、引き続きKTRの支援を行います。

2 事業の内容

宮福線の安全性向上に資する設備整備等(トンネル補強、高圧受電設備更新、マルチプルタイタンパー更新、鹿さく新設)について、国の補正予算に合わせ令和4年度の事業費を前倒し、京都府をはじめ沿線自治体と協調しKTRを支援します。

3 事業費の内訳

- (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費
 KTR安全輸送設備等整備事業費補助金 9,835千円
 (宮福線設備整備等)
- ・ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 8,587千円
 - ・ 北近畿タンゴ鉄道強靱化対策事業費補助金 1,248千円



4 主な特定財源

- (款) 市債 (項) 市債 (目) 総務債
 一般事業債(補正予算債) 8,500千円(充当率100%)
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 1,200千円(充当率100%)

担当課	建設交通部都市・交通課	電話	直通 24-7084 内線 2232
-----	-------------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	戸籍総合システム等改修事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,281	国	府	市債	その他	一般財源	2,720
	2,423				858	補正後予算額 6,001

1 事業の背景・目的

令和3年5月にデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が公布された影響により、転出・転入手続のワンストップ化が法制化されることとなりました。これに伴い令和5年4月からの制度実施までに、全国の自治体に対して早急に住民記録システムの改修を完了するように、国が補助金を補正予算で計上しました。

これはマイナンバーカード所持者がインターネット上のポータルサイトから転入転出の予約をすることで、従来転出地の市町村で転出証明書を取得し転入地の市町村で転入届を行っていたものを、転入地での届出のみで住所変更を可能とするものです。

また、転入地の市町村ではポータルサイトの予約と同時に転入予定者の情報を得ることができるため、保険・子育て・教育関係の手続きの事前準備が可能となります。

※事業の効果

- 住民サービス向上 転出地での手続き不要
窓口手続に要する時間の短縮
- 事務の効率化 窓口の混雑緩和・事務負担の軽減

2 事業の内容

ポータルサイトで転入転出の届出が行われたデータを、現在稼働している市の住民基本台帳システムで連携できるよう現行システムを改修します。

3 事業費の内訳

- (款)総務費 (項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費
委託料 3,281千円
住民基本台帳システム改修業務 2,423千円
自治体オンライン手続推進に伴う申請管理システム構築 858千円

4 主な特定財源

- (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金
戸籍総合システム等改修費補助金 2,423千円

担当課	市民総務部市民課	電話	直通 24-7014 内線 2247
-----	----------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	農業委員会運営事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
3,316	国	府	市債	その他	一般財源	16,166
		3,078			238	補正後予算額 19,482

1 事業の背景・目的

農業の成長産業化や所得の増大を進めていくには、生産基盤である農地について、持続性をもって最大限利用されるようにしていく必要があります。

国のポストコロナ社会を見据えた農林水産施策を推進する補正予算においては、農地中間管理機構（農地バンク）による農地集積・集約化を加速させるため農業委員会が現場で収集した農地情報等を共有するための体制整備を支援することとされています。

そのため、農業委員会が農地の出し手・受け手の意向等を現場で効率的に把握するためのタブレット端末を導入し、関係機関等と情報共有するための体制整備を行います。

2 事業の内容

- タブレット端末導入 54台（ベルト付きタブレット保護ケース含む）
（農業委員20名、農地利用最適化推進委員30名、農業委員会事務局職員4名）

3 事業費の内訳

(款)農林業費 (項)農業費 (目)農業委員会費

○事業費 3,316千円

・備品購入費

タブレット端末購入

57,000円/台×54台=3,078千円

・需用費

ベルト付きタブレット保護ケース購入

4,400円/個×54台=238千円



タブレット端末による農業者への意向調査

4 主な特定財源

(款)府支出金 (項)府補助金 (目)農林業費府補助金

農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費補助金 3,078千円

担当課	農業委員会事務局	電話	直通 24-7046 内線 4170
-----	----------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	学校情報機器保守管理事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
9,064	国	府	市債	その他	一般財源	56,131
	4,439				4,625	補正後予算額 65,195
<p>1 事業の背景・目的 児童生徒1人1台のタブレット型端末をはじめとする学校情報機器類や通信ネットワークを授業及び校務において安全かつ安定的に使用するため、機器及び通信環境の維持管理を行います。</p> <p>2 事業の内容 国の補正予算を活用し、教育系の通信ネットワーク回線・ネットワーク機器・サーバー等の通信状況の管理と不具合対応、タブレット型端末の管理ソフト及びフィルタリングソフト等の管理及び運用支援等について業務委託を行います。</p> <p>3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 委託料 9,064千円</p> <p>4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 学校情報機器保守管理事業 (公立学校情報機器整備費補助金) 4,439千円 (補助率1/2・補助上限額)</p>						
担当課	教育委員会教育総務課			電話	直通 24-7061 内線 5111	

区 分	国の補正予算関連					(単位: 千円)
事業名	小学校 I C T環境整備事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
2,554	国	府	市債	その他	一般財源	31,394
	1,277				1,277	補正後予算額 33,948
事業名	中学校 I C T環境整備事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
1,642	国	府	市債	その他	一般財源	29,325
	821				821	補正後予算額 30,967

1 事業の背景・目的

児童生徒1人1台のタブレット型端末を様々な授業でさらなる活用を促進するとともに、教育情報化による効率化及び授業の充実を図るため、国の補正予算の活用により教職員用タブレット型端末を購入します。

2 事業の内容

タブレット型端末69台（小学校14校×3台、中学校9校×3台）の購入

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費

備品購入費 2,554千円

(款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費

備品購入費 1,642千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金

小学校 I C T環境整備事業 (公立学校情報機器整備費補助金) 1,277千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金

中学校 I C T環境整備事業 (公立学校情報機器整備費補助金) 821千円

タブレット型端末を
活用した授業風景



担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114
-----	------------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	小学校施設環境改善事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
38,700	8,400		30,200		100	補正後予算額 38,700

1 事業の背景・目的

国の補正予算を活用して、小学校特別教室に付随する児童用便所並びに教職員用便所の改修工事を行い、学校環境の改善を図ります。

2 事業の内容

教職員用便所、特別教室便所の改修を令和3年度から令和12年度までの10年間で計画的に行います。便器、トイレブース、内装、給排水管の更新を行います。

(1) 大正小学校管理棟便所改修工事に伴うアスベスト調査業務 100千円

(2) 大正小学校管理棟便所改修工事 38,600千円

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校管理費
 委託料 100千円
 工事請負費 38,600千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金
 小学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造) 8,400千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

(補助対象工事費25,200千円-国庫補助8,400千円) × 100% = 16,800千円

学校教育施設等整備事業債(補正予算債)

(総工事費38,600千円-補助対象工事費25,200千円) × 100% = 13,400千円



管理棟 便所

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114
-----	------------	----	--------------------

区 分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	中学校施設環境改善事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	—
15,300	3,254		11,900		146	補正後予算額 15,300

1 事業の背景・目的

国の補正予算を活用して、中学校特別教室に付随する生徒用便所並びに教職員用便所の改修工事を行い、学校環境の改善を図ります。

2 事業の内容

教職員用便所、特別教室便所の改修を令和3年度から令和12年度までの10年間で計画的に行います。便器、トイレブース、内装、給排水管の更新を行います。
 (1) 南陵中学校特別教室棟便所改修工事に伴うアスベスト調査業務 100千円
 (2) 南陵中学校特別教室棟便所改修工事 15,200千円

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校管理費
 委託料 100千円
 工事請負費 15,200千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金
 中学校施設環境改善事業(環境改善交付金・大規模改造) 3,254千円
 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
 (補助対象工事費9,762千円-国庫補助3,254千円) × 100% ≒ 6,500千円
 学校教育施設等整備事業債(補正予算債)
 (総工事費15,200千円-補助対象工事費9,762千円) × 100% ≒ 5,400千円



特別教室棟 便所

担当課	教育委員会教育総務課	電話	直通 24-7061 内線 5114
-----	------------	----	--------------------

区分	国の補正予算関連					(単位:千円)
事業名	小学校施設改修事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
26,500	国	府	市債	その他	一般財源	35,195
	8,921		17,500		79	補正後予算額 61,695
事業名	中学校施設改修事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
31,700	国	府	市債	その他	一般財源	36,120
	10,671		21,000		29	補正後予算額 67,820
<p>1 事業の背景・目的 国の補正予算を活用して、公立学校施設の老朽化対策や防災機能強化などを図り、子どもたちが安全・安心に過ごすための教育環境の確保を図ります。</p> <p>2 事業の内容 【小学校施設改修事業】 昭和・修斉小学校体育館照明設備改修工事 26,500千円 【中学校施設改修事業】 川口・夜久野中学校体育館照明設備改修工事 31,700千円</p> <p>3 事業費の内訳 (款)教育費 (項)小学校費 (目)学校管理費 工事請負費 26,500千円 (款)教育費 (項)中学校費 (目)学校管理費 工事請負費 31,700千円</p> <p>4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)教育費国庫補助金 小学校施設改修事業(環境改善交付金・防災機能強化) 8,921千円 中学校施設改修事業(環境改善交付金・防災機能強化) 10,671千円 (款)市債 (項)市債 (目)教育債 【小学校施設改修事業】 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (事業費26,500千円－国庫補助8,921千円)×100%≒17,500千円 【中学校施設改修事業】 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (事業費31,700千円－国庫補助10,671千円)×100%≒21,000千円</p>						
担当課	教育委員会教育総務課			電話	直通 24-7061 内線 5114	

政策名	人と文化・スポーツを育むまちづくり					(単位:千円)
事業名	「知の拠点」推進事業					継続
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
368,000	国	府	市債	その他	一般財源	69,346
			341,300		26,700	補正後予算額 437,346

1 事業の背景・目的

福知山公立大学の第2期中期目標（令和4年度～9年度）に掲げた大学を活かした地域創生の先端事例となる「福知山モデル」の具現化を目指し、情報技術や社会科学の知見を活かし地域と協働した様々なプロジェクト研究を通じて人材育成、産業振興、まちづくりに貢献し、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進します。

その一環として、令和6年度を目途とし、教育研究の高度化を図る大学院の設置の実現に向けて、校舎を整備・新設します。

2 事業の内容

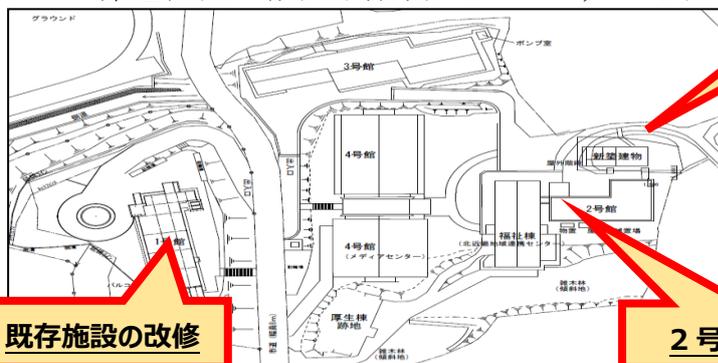
- (1) 学部・院一体型の教育研究体制を構築するための教員数に応じた個別演習室及び研究室など、大学院開設に必要な施設を整備します。
- (2) 地域防災研究センターや数理・データサイエンスセンターなど、地域貢献や実践教育・研究等の機能強化に必要なセンター施設を整備します。

3 事業費の内訳

- (款)教育費 (項)大学費 (目)大学振興費
(節) 負担金補助及び交付金 368,000千円
- ・1号館・2号館・新棟建設工事 356,000千円
 - ・工事監理業務 12,000千円

4 主な特定財源

- (款)市債 (項)市債 (目)教育債
緊急防災・減災事業債ほか 341,300千円



**軽量鉄骨造2階建
新築**



改修予定の2号館

既存施設の改修

2号館耐震改修

担当課	市長公室大学政策課	電話	直通 24-7039 内線 3117
-----	-----------	----	--------------------

区 分	歳入予算					(単位:千円)
事業名	普通交付税					増額
補正予算額	左の財源内訳					補正前予算額
	国	府	市債	その他	一般財源	9,574,679
203,762					203,762	補正後予算額
	(款) 地方交付税 (項) 地方交付税 (目) 地方交付税					9,778,441
<p>増額補正の理由</p> <p>国の補正予算に伴う普通交付税の再算定により、追加配分があったため増額補正します。</p>						
担当課	財務部財政課			電話	直通 24-7035 内線 3322	